

平成20年度 社会厚生常任委員会視察報告書

平成20年11月25日

- | | | | |
|--------|------------------|-----------------|---------|
| 1 日程 | 平成20年11月5日～7日 | | |
| 2 視察市 | 熊本県 宇城市 人口6.4万人 | | |
| | 宮崎県 えびの市 人口2.4万人 | | |
| 3 視察事項 | 熊本県宇城市 | ・無料MRI脳検診事業について | |
| | 宮崎県えびの市 | ・公立保育所民営化事業について | |
| 4 視察者 | ・委員 中野元栄委員長 | 広野豊作副委員長 | 小野吉太郎委員 |
| | 安中弘委員 | 安武秀敏委員 | 佐野正三良委員 |
| | ・当局 和田正利福祉事務所次長 | | |
| | ・随行 美原弘美議会事務局主査 | | |

○ 宇城市

熊本県のほぼ中央、熊本市と八代市の間に位置し、平成17年1月15日に5町が合併して誕生した新市です。

・無料MRI脳検診事業について

(1) 取り組みについて

1. 宇城市の構想

「予防健康のために60歳以上の住民に対しMRIを無料で提供する」という市長のマニフェストを受けて、脳関係疾患の早期発見・早期治療・市民の健康への意識向上、将来的な医療費削減への効果などを目的に事業を立案。

当初の予定では、平成17年度においての60歳以上の約2万人を対象とし、そのうち半数の1万人が検診を希望すると予測した上で、申込者全員を3年間での完了としている。

2. 実施に向けての経過(検診関係機関)

平成17年4月上旬にMRIを持つ宇賀岳病院、済生会みすみ病院に事業の協力を打診。本市に対する協力を了承。

6月上旬に熊本市の日赤・済生会・高野病院と個別に協議、人数や実施期間について合意を得る事が出来た。

具体的な実施方法としては、年間実施数3,300名を各期間に振り分けると宇賀岳・済生会みすみにそれぞれ1,000名ずつ、残り1,300名を熊本市内の3施設で実施する。

(2) 事業効果・課題について

1. 事業効果について

(1) 健康に対する意識・関心度の向上

○基本検診(生活習慣病)の受診者数の向上

平成16年度 7,076名

平成19年度 7,910名

○各種健康イベントへの参加状況

平成20年3月健康宇城市21シンポジウムの参加者約930人。

(2) 保健指導の効果

○受診後の保健指導により、生活習慣の改善に効果が得られた。

※平成20年1月に受診者を対象にアンケート調査を行った結果、約3割の方が「日常生活に変化があった」、また約7割の方が「健康への意識が変わった」と回答した。

2. 課題について

(1) 検査項目について

市としては当初MRI検査のみを実施する方針であったが、協力を依頼しているどの検診機関からも、それだけでは不十分との意見が大勢を占めた。

MRIは、脳腫瘍や脳梗塞を発見する事は出来るが、脳動脈瘤や、くも膜下出血などの脳内血管の状態を診るにはMRAという検査が必要であり、脳梗塞の場合、心臓・血管・血液の状態が大きく影響するので心電図や胸部レントゲン・血液検査が必要であり、脳梗塞の一因となる動脈硬化の検査をするには頸部エコーが必要になる。

この課題は、予算面で事業計画にも影響を与える。検査項目を増やすと一人当りの単価が上昇するので、その上積み分を市と住民どちらが負担するかなどの検討が必要となる。

(2) 実施体制の統一について

検診機関により検診の実施体制が異なるので、所見や判定などの基準や各様式の統一が必要である。それには高度の専門知識が必要であり、現段階では統一は不可能にちかいと考えられているが、今後の保健指導に支障が出ないように、検診機関との協議が必要になる。

(3) 今年度以降の計画について

1. 平成20年度からの実施計画について(平成20年7月～)

(1) 主旨

平成17年度から行っているMRI脳検診事業は、市民の健康への意識向上、脳関係疾患の早期発見・早期治療による将来的な医療費削減への効果を目的として行われています。

このようなことから、若い世代から生活習慣、動脈硬化に着眼した健康づくりを考える必要があるため、平成20年度からのメタボリックシンドローム予防の「特定検診(基本検診)」、脳梗塞などを発見するためのMRI検査、脳出血などを発見するためのMRA検査を併せて受けることが、当初の事業目的と認知症予防や介護予防に効果が得られると考える。

(2) 受診対象者

市在住で今年度50～60歳で19年度、または18年度に基本検診を受診された人

(3) 検診項目

①MRIを使った脳検診 15,000円

②MRI+MRAを使った脳検診 20,000円

(4) 検診費用(受診者負担額) *費用の残りは市が負担

①MRI 3,000円

②MRI+MRA 6,000円

(5) 実施機関 従来の検診機関(5機関)

(6) 検診機関 平成20年7月開始～平成21年2月終了予定

(7) 受診人数 年間2,000人

(8) 保健指導 要再検査・要精密検査者に対してはフォローを行い、軽度異常・要経過観察者については、生活習慣改善を含めた保健指導を実施。

首から下の検診事業は、たくさん行われていますが、首から上の検診事業の必要性を感じました。市内の2病院と隣接する熊本市の3病院にすでにMRI・MRAなどの医療機器が整備され医療環境が充実しているからこそできる検診事業であることを感じました。

○ えびの市

えびの市は宮崎県、鹿児島県、熊本県の3県の県境にあり、九州縦貫自動車道は本市で宮崎、鹿児島に分岐している。

昭和41年12月1日市政を施行し現在に至る。

・公立保育所民営化事業について

えびの市における保育行政の動き

・市の保育所運営に係わる取り組みについて(民営化前)

少子化対策と効率的な保育行政を進めるため、公立保育所の統廃合を計画。

(H13年度エンゼルプラン)

・公立保育所11ヶ所運営(うち、へき地保育所3ヶ所)を中学校区単位4ヶ所とする計画。

(H16年度保育所設置状況 公立5ヶ所(へき地1ヶ所含む)、私立3ヶ所)

国・県の対応

・公立、私立保育所に対し、国基準の運営費単価及び徴収金により算出した基本額の国が1/2
県が1/4の割合で負担金を支出。

・三位一体の改革による交付税の削減と補助金の廃止、縮減。

16年度より公立の保育所運営費が一般財源化→国庫・県費負担から交付税へ

三位一体の改革に伴う新たな市の取り組み

・平成16年3月に緊急財政改革推進計画策定

計画内容 17年度より公立保育所4ヶ所の民間委託(へき地保育所は、エンゼルプランに基づき廃止)18年度より給食センター・図書館・国際交流センター・老人ホーム・ごみ収集部門の民間委託・退職者の不補充。

民営化までの流れ(抜粋)

平成16年4月6日 保育所所長会議 緊急財政改革推進計画説明会

11月19日 職員組合交渉決裂

11月22日

～ 保護者説明会

12月1日

12月10日 12月定例会

12月22～27日 3日間常任委員会審査

平成17年3月31日 午後、3法人へ引き渡し

市の保育所民営化方針

当初方針

・保育所民間委託

保護者、住民説明・受け入れ先の有無をはっきりさせて説明会を行う

法人選定 ・公募

財産 土地は無償貸付

建物・付属備品等は無償譲渡

保育士処遇 職種変更

施設整備 改修補助金として平成17年度に補助する

(市単独61,054千円、浄化槽・屋根・壁・床)

方針変更 保育所民営化(国庫負担金対象は民設民営のみ)
 公募 期間的な問題、職員団体との協議により断念。市内の
 保育園運営実績のある3法人への移管
 保育料について 保育料については、国の基本額より低く抑える。今後経済情勢の変動も考え
 られるところであるが、なるべく保護者の負担にならないように一定水準の堅
 持に努力する。

民営化して何がかわるか

基本的には、市内の社会福祉法人に、今の公立保育所をそのまま引き継いでもらう。
 民営化なので、運営・管理などは移管先の社会福祉法人とする。
 保育内容については、国が示している保育所保育方針に基づいておこなうので変わらない、保育
 サービスの面で民間のそれぞれの特徴がだせる。

民営化後に向上したサービス

- ・市内全域で、乳児保育・一時保育・延長保育が実施されるようになった。
- ・施設整備により送迎時の乗り降りや園舎内部の安全面・衛生面が確保された。

保育所費における市負担金の推移

16年度は、市負担金計383,298千円、保育所費における市負担の割合61.4%
 19年度は、市負担金計119,472千円、保育所費における市負担の割合24.4%
 ※保育料軽減 兄弟入所について、3人目以降は、無料

保育所民営化後のアンケート集計結果

| 区 分 | 回答数 | 満足 | 不満 | なんとも思わない | その他 |
|-------------|-----|-----|----|----------|-----|
| 保育環境について | 125 | 98 | 7 | 19 | 1 |
| 保育士の対応について | 125 | 104 | 11 | 10 | 0 |
| 保育内容について | 125 | 91 | 14 | 16 | 4 |
| 給食及びおやつについて | 125 | 107 | 6 | 8 | 4 |

職員の立場での組合との交渉決裂や、1年間という短期間の作業のため、カップラーメンで残業する
 という毎日で辛かったけれど、民営化に移行したことで、保護者からも満足をしてもらい、財政の
 負担も軽減できたので良かったという職員の感想が印象に残っています。